

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ワイヤレスゲート
【英訳名】	WirelessGate, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 池田 武弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート・マネジメントグループ長 小島 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート・マネジメントグループ長 小島 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期累計期間	第8期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	3,986,140	3,440,852
経常利益(千円)	428,605	386,521
四半期(当期)純利益(千円)	338,774	279,208
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	798,089	616,139
発行済株式総数(株)	2,406,200	20,612
純資産額(千円)	1,425,014	722,340
総資産額(千円)	2,283,745	1,394,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	157.26	135.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	149.41	-
1株当たり配当額(円)	-	-
自己資本比率(%)	62.4	51.8

回次	第9期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	39.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、平成24年7月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、第8期第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、第8期第3四半期累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
7. 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年5月16日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、欧州政府債務危機による世界景気の減速があったものの、復興需要等を背景に企業収益、個人消費、雇用情勢等を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の中で、無線データ通信サービスの利用が想定されるスマートフォン、タブレット端末等の国内出荷台数は拡大していると思われ、平成24年1月から8月までのスマートフォン国内出荷台数（海外メーカーは除く）は1,033万台となり、平成23年1月～平成23年12月までの1,092万台に迫る勢いであります。（出所：一般社団法人電子情報技術産業協会）

このような事業環境の下、当社は、主力のワイヤレス・ブロードバンドサービスの新規会員獲得に注力し、家電量販店におけるキャンペーンの開催等により、当第3四半期会計期間末におけるワイヤレス・ブロードバンドサービスの会員数は34万人となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は3,986,140千円、営業利益は448,957千円、経常利益は428,605千円、四半期純利益は338,774千円となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービスごとの取組みは以下の通りであります。

ワイヤレス・ブロードバンドサービス

イ．ワイヤレスゲート・サービス

引き続きスマートフォン利用者のWi-Fi利用が拡大している中、iOS向けの接続ソフトウェア「WGConnect for iOS」のリリース、Android OS向け接続ソフトウェア「WGConnect for Android」の機能拡充及び海外におけるWi-Fi接続エリアの拡大等を行うことで、更なる利便性の向上を図ってまいりました。この結果、当第3四半期累計期間におけるワイヤレスゲート・サービスの売上高は618,456千円となりました。

ロ．ワイマックス・サービス

新規会員の更なる獲得を図るべく、店頭におけるキャンペーンを展開したこと等により、引き続き加入者数は増加傾向にあります。この結果、当第3四半期累計期間におけるワイマックス・サービスの売上高は3,361,187千円となりました。

ワイヤレス・プラットフォームサービス

ワイヤレス・ブロードバンドサービスの基盤プラットフォームである、「公衆無線LANサービスのID・パスワード認証及び課金システム」を法人向けに提供しております。当第3四半期累計期間におけるワイヤレス・プラットフォームサービスの売上高は5,168千円となりました。

その他

「ヨドバシカメラ@wig card（プリペイドカード）プラン」の販売等になります。当第3四半期累計期間は1,327千円の売上高となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産の合計は、前事業年度末に比べ888,882千円増加し、2,283,745千円となりました。これは主として売上高の増加、及び東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により、現金及び預金が909,525千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の合計は、前事業年度末に比べ186,208千円増加し、858,730千円となりました。これは主に売上高の増加に伴う支払債務の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の合計は、前事業年度末に比べ702,674千円増加し、1,425,014千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が338,774千円増加したこと、株式上場に伴う新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ165,600千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,406,200	2,406,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,406,200	2,406,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月18日 (注)1	300,000	2,361,200	165,600	781,739	165,600	721,129
平成24年7月26日～ 平成24年7月30日 (注)2	45,000	2,406,200	16,350	798,089	16,350	737,479

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,200円

引受価額 1,104円

資本組入額 552円

払込金総額 331,200千円

2. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,406,200	24,062	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,406,200	-	-
総株主の議決権	-	24,062	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,838	1,660,364
売掛金	393,997	488,248
その他	170,869	58,282
貸倒引当金	2,351	2,909
流動資産合計	1,313,353	2,203,985
固定資産		
有形固定資産	70,072	58,121
無形固定資産	5,859	4,122
投資その他の資産	5,576	17,514
固定資産合計	81,508	79,759
資産合計	1,394,862	2,283,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,884	677,485
未払法人税等	3,055	3,783
その他	163,165	173,217
流動負債合計	667,105	854,486
固定負債		
その他	5,417	4,244
固定負債合計	5,417	4,244
負債合計	672,522	858,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,139	798,089
資本剰余金	555,529	737,479
利益剰余金	449,327	110,553
株主資本合計	722,340	1,425,014
純資産合計	722,340	1,425,014
負債純資産合計	1,394,862	2,283,745

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,986,140
売上原価	2,650,517
売上総利益	1,335,622
販売費及び一般管理費	886,665
営業利益	448,957
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	56
営業外収益合計	56
営業外費用	
上場関連費用	13,705
株式交付費	6,544
為替差損	158
営業外費用合計	20,408
経常利益	428,605
特別損失	
固定資産除却損	417
特別損失合計	417
税引前四半期純利益	428,188
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等調整額	88,702
法人税等合計	89,414
四半期純利益	338,774

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>この適用により、第2四半期会計期間に株式分割を行いました。当第3四半期累計期間の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	16,597千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月19日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。この上場にあたり、平成24年7月18日を払込期日とする一般募集による増資を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ165,600千円増加しております。また、当第3四半期累計期間における新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,350千円増加しております。

上記の結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が798,089千円、資本準備金が737,479千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	157円26銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	338,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	338,774
普通株式の期中平均株式数(株)	2,154,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	149円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	113,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成24年4月18日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月16日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成24年7月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月16日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成24年11月1日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

市場環境への変化や顧客ニーズに機動的かつ柔軟に対応しながら、持続的成長を目指すことを目的とするものであります。

2. 子会社の概要

<株式会社ワイヤレステクノロジー・ラボの概要>

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ワイヤレステクノロジー・ラボ |
| (2) 本店所在地 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 池田 武弘(当社代表取締役CEO) |
| (4) 設立年月日 | 平成24年11月1日 |
| (5) 主な事業内容 | 無線通信サービスに関する研究開発、ネットワークシステムの運用保守 |
| (6) 資本金 | 10百万円 |
| (7) 持株比率 | 当社 100% |

<株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボの概要>

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボ |
| (2) 本店所在地 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 原田 実(当社取締役COO) |
| (4) 設立年月日 | 平成24年11月1日 |
| (5) 主な事業内容 | オンラインサービスの提供 |
| (6) 資本金 | 50百万円 |
| (7) 持株比率 | 当社 100% |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ワイヤレスゲート
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイヤレスゲートの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイヤレスゲートの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。